

所沢市財政トークス

第8号「22年度決算」
所沢市財務部財政課発行
平成23年10月

～平成22年度決算の概要をお知らせします～



平成22年度の決算がまとまりましたので、お知らせいたします。

この決算は「普通会計」で集計しています。「普通会計」は、各自治体の決算を統一的に比較できるようにするため、全国共通の計算方法により、一般会計と特別会計の一部を集計したものです。

【普通会計】＝「一般会計」＋「下水道特別会計の一部」＋
「土地区画整理特別会計（狭山ヶ丘駅東口・狭山ヶ丘・第二上新井）」

■歳入・・・906億8,603万円 ■歳出・・・876億8,955万円

※ 決算額等は決算カード（市HPからご覧になれます）の数値を用いています。端数処理を行なっているため内訳と合計が一致しない場合があります。

1 歳入の概要

《歳入の内訳》

市税は全体の56.7%を占め歳入の根幹となっています。21年度と比較し、市民税の減などにより11.7億円、2.2%の減収となりました。**国庫支出金**はこども手当交付金の増などにより32.2億円、30.1%の増額となり、この2つで歳入全体の7割以上を占めています。

区 分	22年度		21年度	増減
	決算額	割合	決算額	
市 税	513億7,511万円	56.7%	525億4,236万円	▲2.2%
国庫支出金	139億2,155万円	15.4%	107億 404万円	30.1%
県 支 出 金	47億5,670万円	5.2%	40億9,441万円	16.2%
市 債	44億7,922万円	4.9%	41億 472万円	9.1%
繰 越 金	37億4,275万円	4.1%	78億8,939万円	▲52.6%
繰 入 金	22億9,367万円	2.5%	34億3,907万円	▲33.3%
地方消費税交付金	26億4,940万円	2.9%	26億5,396万円	▲0.2%
そ の 他	74億6,763万円	8.2%	59億7,373万円	25.0%
合 計	906億8,603万円	100.0%	914億 168万円	▲0.8%

このほか、**県支出金**は緊急雇用補助金や国勢調査委託金の増などにより6.6億円、16.2%の増額、**市債**は新所沢複合施設建設事業債の増などにより3.7億円、9.1%の増額となりました。また、**その他**に含まれますが、**地方交付税・普通交付税**は8年ぶりに交付団体となり、12.6億円が交付されました。



2 歳出の概要

(1) 目的別歳出について

決算額が一番大きいのは**民生費**で全体の 40.6%を占め、2番目の教育費のおよそ3倍となっています。**民生費**は子育てや高齢者・障害者などの福祉のための経費ですが、21年度と比較し、子ども手当費や生活保護費の増などにより、60.3億円、20.4%の増額となりました。

《目的別》

区 分	22年度		21年度		増減
	決算額	割合	決算額		
民生費	356億1,853万円	40.6%	295億9,319万円		20.4%
教育費	111億4,395万円	12.7%	112億4,088万円		▲0.9%
総務費	106億5,879万円	12.1%	156億6,595万円		▲32.0%
衛生費	92億9,122万円	10.6%	92億3,831万円		0.6%
土木費	84億169万円	9.6%	94億9,724万円		▲11.5%
公債費	73億5,858万円	8.4%	74億6,847万円		▲1.5%
その他	52億1,679万円	6.0%	49億5,488万円		5.3%
合 計	876億8,955万円	100.0%	876億5,892万円		0.0%

その他の大きな増減としては、定額給付金支給事業が終了したことから、**総務費**が50.1億円、32.0%の減額、**土木費**も元町北地区市街地再開発事業費補助金の減などにより、11億円、11.5%の減額となっています。



(2) 性質別歳出について

22年度は**人件費**と**扶助費**がほぼ同額となっていますが、**人件費**が職員の給料やボーナスの減額などにより21年度と比較し4.1億円、1.9%の減額となったのに対し、**扶助費**は54.3億円、34.2%もの増額となりました。これは目的別でも述べたように子ども手当費や生活保護費の増が影響しています。

《性質別》

区 分	22年度		21年度		増減
	決算額	割合	決算額		
人件費	214億812万円	24.4%	218億2,164万円		▲1.9%
扶助費	212億9,676万円	24.3%	158億6,932万円		34.2%
公債費	73億5,858万円	8.4%	74億6,847万円		▲1.5%
普通建設事業費	77億8,498万円	8.9%	82億5,762万円		▲5.7%
物件費	131億287万円	14.9%	131億4,201万円		▲0.3%
その他	167億3,824万円	19.1%	210億9,986万円		▲20.7%
合 計	876億8,955万円	100.0%	876億5,892万円		0.0%

その他の大きな増減としては、**その他(維持補修費、補助費等、繰出金など)**が21年度より43.6億円、20.7%の減額となっていますが、目的別で総務費に計上された定額給付金支給事業が性質別では**補助費等**に計上されるため、減額となったものです。

公債費は市債(市の借金)の返済に要する経費(利子含む)ですが、21年度とほぼ同額の73.6億円を支出しました。1頁の**歳入**で**市債**が44.8億円の収入となっていますが、22年度は**新たな借金を44.8億円借りたのに対し、過去の借金を73.6億円返済したこととなり、市債の残高は18年度以降、年々減少しています。**(P4 グラフ参照)

3 身近な数字で見ると・・・

ここまで、22年度の普通会計決算における歳入・歳出の概要を見てきましたが、もっとイメージしやすいように、みなさんに身近な行政サービスで、どれくらいの経費がかかったかを見てみましょう！

小学校の運営

《25億8,903万円》

児童一人あたり	146,937円
(内訳) 市の負担	145,225円
国・県の負担	1,320円
その他	392円



中学校の運営

《14億366万円》

生徒一人あたり	174,108円
(内訳) 市の負担	172,463円
国・県の負担	1,256円
その他	389円



消防・救急活動

《34億7,460万円》

市民一人あたり	10,153円
(内訳) 市の負担	9,863円
国・県の負担	65円
その他	225円



ごみの収集・運搬・処理

《62億3,028万円》

(し尿処理にかかる費用も含む)

市民一人あたり	18,206円
(内訳) 市の負担	16,544円
その他	1,662円



※ 毎年経常的にかかる経費(運営にかかる人件費を含む)を対象とし、臨時的にかかった費用(施設建設・耐震補強など)は除いています。

※ 対象者数…市民 342,214人(23年3月末)

児童 17,620人・生徒 8,062人(22年5月時点)

※ 「その他」には、使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、諸収入などが含まれます。

※ 一般会計と普通会計の違いや対象の範囲が異なることなどにより、市が発行している他の冊子と各項目の金額が異なる場合があります。



4 貯金と借金の推移について

最後に所沢市の基金（貯金）と市債（借金）の状況について、ご説明いたします。

(1) なぜ「貯金」や「借金」をするのでしょうか？



《基金（貯金）について》

行政サービスの財源となる市税は、その時々々の景気等に左右され変動があるため、いざと言うときに備える貯金が必要となります。この貯金が「**財政調整基金**」という基金になります。また、家庭でも将来のマイホーム購入や子どもの教育のため通常の貯金とは別に貯蓄を行なうように、公共施設の整備や自然環境の保全などのためにも貯金を行っており、これらが「**施設整備基金**」や「**緑の基金**」などになります。



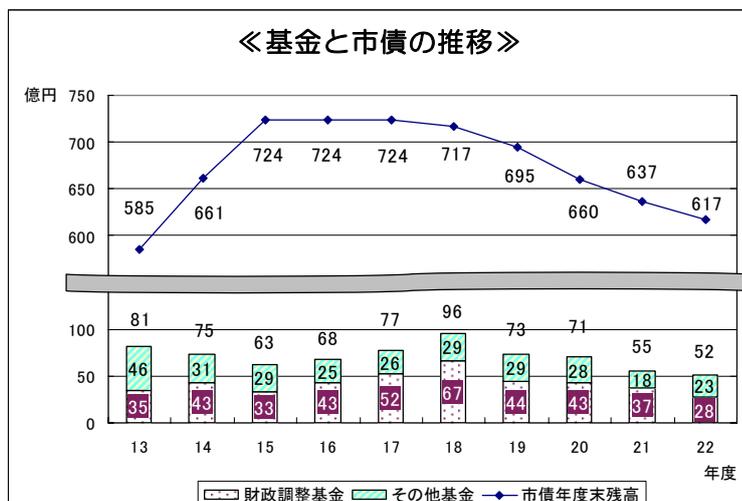
《市債（借金）について》

「借金」というとマイナスのイメージがありますが、家庭でもマイホーム購入時には住宅ローンを組むことが多いと思います。所沢市でも、市民体育館の建設を例にあげると、①建設費が大きいため、その年の歳入だけでまかなおうとすると他の行政サービスがストップしてしまうこと、②体育館は建設したときの住民だけでなく数十年にわたり利用するため、将来の住民（利用者）も借金返済という形で建設費を負担し「世代間負担の公平」を図ること、このような点から**市債**の活用を行なっています。

(2) 貯金と借金の推移

13～22年度の10年間の貯金と借金の推移を表したのが下のグラフになります。**貯金**の総額は、18年度の96億円をピークに減少傾向にあり、中でも財源調整のための**財政調整基金**は、18年度の67億円から22年度は28億円と半分以下になっています。**借金**については、東部クリーンセンターや市民体育館建設後の724億円をピーク

に着実に減らしてきているというのが現状です。



今後も市民生活の向上を目指して、世代間負担の公平を図りつつも将来へ過度の負担を残さないよう、限られた財源を効果的・効率的に活用し、健全な財政運営に努めてまいります。

